東京海上日動・ぜんち共済・㈱ミライロ

「ミライロ保険〈がん保険〉」開発の背景

障害のある人への選択肢拡充

東京海上日動、ぜんち共済、㈱ミライロ（大阪府大阪市、垣内俊哉社長）の3社で共同開発した「ミライロ保険〈がん保険〉」が注目を集めている。1月20日に販売を開始した同商品は、ミライロが運営するデジタル障害者手帳「ミライロID」の登録者とその家族を対象としたがん保険で、障害のある人にとって加入しやすく、利便性の高い商品となっている。「障害のある方への選択肢の拡充の一つとして当商品を提供することは意義深い」と話すミライロコーポレート本部経営企画部の梶尾部長と神保氏、東京海上日動公務第一部の加藤担当課長と個人商品業務部の相原担当課長、ぜんち共済営業サービス部の倉持部長と垂井課長に商品開発の背景や商品の特長などについて聞いた。

商品開発に携わった３社の担当者

――商品開発のきっかけは。

加藤　当社は損害保険会社として、障害のある方に保険をお届けすることが一つの課題になっていたが、知的障害のある方などに特化した保険会社であるぜんち共済と2018年に連携させていただき、当社の個人賠償責任保険をセットにした「ぜんちのあんしん保険」「ぜんちのこども傷害保険」を販売したのに続き、20年1月には、商品開発部門と連携し知的障害のある方に向けたがん保険を共同開発した。ただ、知的障害以外の身体障害や精神障害を含めた方などに特化したがん保険ができないかという声も多く頂いていた中で、障害のある方が抱えるさまざまな壁を解消するためのソリューションを提供するミライロと21年2月に資本業務提携を結んだことで、今回の「ミライロ保険〈がん保険〉」の共同開発につながった。さまざまなデータによると、障害のある方は現在、全国に960万人ほどいるといわれているが、そうした方に向けた保険を開発したことで、「お客さまや地域社会の〝いざ〟を支え、お守りする」ことを存在意義とする当社として、社会的課題の解決を一つ形にできたのではないかと考えている。

「ミライロ保険」〈がん保険〉のパンフレット

「デジタル障害者手帳」通じて案内

倉持　当社が以前から行っている契約者アンケートでは、がんの予防やがん保険に対するニーズが高く、東京海上日動から今回の保険開発のお話を頂いたことに非常に感謝している。当社商品のメーンの契約者は知的障害、発達障害の方であり、今回の新商品を身体に障害のある方や精神障害の方を含め多くの方にご案内できることは大変重要なことだと考えている。

ミライロIDの画面

梶尾　ミライロIDのリリース発表後には、われわれのアプリのレビューに当事者の方が好意的なコメントを寄せてくださっており、取り組んで良かったと思っている。障害のある方への選択肢の拡充というのが3社の一致した思いであり、その一環として当商品を提供できることは非常に意義深いと思っている。

――ミライロ保険の商品内容と特長について。

加藤　ミライロIDの登録者の方を対象とした1年契約のがん保険で、89歳まで更新できることから、契約者の方には長くご加入できる商品となっている。がんと診断された際や、がんでの入院や所定の手術、三大治療のための通院、入院前後の通院を行った際などに保険金を支払う。保険料は従来商品と同水準で、充実補償プランと一時金プランから選択する。「保険期間（契約期間）初日からの保険金支払い」「がん治療が長期にわたった場合に備えるがん生活支援保険金」「充実したがん補償」といった特長がある。

また、障害のある方が加入しやすくなるための特長として、告知内容を簡素化しており、がんに関する2項目の告知内容に該当しなければ障害のある方も加入できる。また、障害のある方の中で、ご自身で署名や判断することが難しいという方のために、代理として被保険者のご家族、後見人のほか、保佐人・補助人、施設職員・従業員が被保険者の健康状態を確認した上で手続き・告知することができる。さらに、障害のある方のご家族も加入することができ、がんで所定の重度状態（がんの進行度がステージⅣに該当すると診断確定された状態）になった際に保険金を支払う。この一時金は成年後見人への報酬に充てることもできる。

――ミライロIDとは。

梶尾　2019年7月から当社が提供するデジタル障害者手帳アプリで、各自治体で発行する障害者手帳の情報を取り込むことで、障害者手帳の代替としてスマートフォン一つで窓口での確認がスムーズにできる。当初は本人確認手段として認めてもらった事業者は6社だけだったが、現在は3400事業者を超えている。飲食店やレジャー施設などでお得に使える電子クーポンを集約して掲載している他、障害者割引が適用された金額で購入できるオンラインチケットを提供する。昨年3月にJRを含む鉄道会社で導入していただいたこともあって、現在、登録者数は右肩上がりで増えている。当社では、障害のある方がこれまでできなかったこと、諦めていたことが、ミライロIDを通してできるようになることを実現したいと考えている。

――3社の連携について。

加藤　今回は3社で連携できたことが意義深いと思っており、それぞれの役割としては、東京海上日動が商品を提供し、加入対象となるミライロID登録者に対してミライロが商品を紹介する。また、障害のある方による保険申し込み手続きや保険金支払い手続きの対応に精通しているぜんち共済が代理店を務める。ミライロID登録者は、ぜんち共済との間で資料請求や申込書類の郵送といった申込手続きを行う。

――今後の取り組みは。

加藤　1月20日にリリースしてから多くの問い合わせが寄せられており、すでに契約締結も進んでいる。今後については未定だが、ミライロIDはさまざまな障害者の方の声が寄せられるプラットフォームであり、例えば、介護補償や休業補償といったがん保険以外のニーズがあれば、そういう声を共有させてもらいながら商品開発部門と連携し商品化を検討していきたいと思っている。この3社の連携によって、さらに多くの社会課題の解決に向けて取り組んでいければと考えている。

障害に関する治療状況の告知不要に